

# 「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 4 年 4 月 1 日

事業名称		生活困窮者自立支援事業費 [生活困窮者自立相談支援事業]										
予算科目	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護総務費	事業番号	4	
事業の種別		<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし) <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの										
担当部署・課長名		生活福祉 課 庶務 係			課長名		青木 一麻					
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号		2 - 5		
【施策名】 社会保障の充実								総合計画書(ページ)		63		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)							
	市内に在住する生活困窮者				新規相談受付件数							
	→											
2 指標の推移	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)							
	地域の社会資源との連携による、生活困窮者の早期把握				地域の社会資源経由の新規相談受付件数							
	→											
3 経費	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)							
	地域の社会資源への当事業の周知、市報等への掲載及びチラシ作成等を通じた広報活動、並びに地域の社会資源が参加する「東大和市生活困窮者自立相談支援調整会議」の開催				①市報への掲載 ②東大和市生活困窮者自立相談支援調整会議(定例会)の実施回数							
	→											
		単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標					
			平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標					
対象指標	①の数値	件	296	1,064	847							
成果指標	②の数値	件	41	435	216							
目標	②の目標値	件	50	50	50	50	50	50				
目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。)												
新規相談件数 ※令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により相談件数が急増している。												
活動指標	③の数値	①回 ②回	6 2	6 0	8 0							
3 経費	事業費(実績)		円	31,045,114	46,725,013	40,097,932	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	財源	一般財源	円	9,714,319	13,786,136	12,070,783						
		特定財源	円	21,330,795	32,938,877	28,027,149						
		(うち受益者負担)	円	0	0	0						
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.5	1.5	1.5						
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0						
		職員人件費(再任用以外)	円	12,465,000	12,465,000	12,375,000						
職員人件費(再任用)	円	0	0	0								
事業費+人件費		円	43,510,114	59,190,013	52,472,932							
4 課題	今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く											
	前年度と同様、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済・雇用の悪化を受け、相談者は依然として多い。引き続き相談窓口の周知や関係機関との連携を強化し、生活困窮者の早期把握により一層努める必要がある。											
5 今後の方向性	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く											
	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により増加した、地域の社会資源経由の新規相談数について、相談窓口の周知や関係機関等との関係性の構築が進んでいると考えている。 引き続き関係機関との連携を密にし、生活困窮者の早期把握により適切な支援の実施を目指していく。											